

高齢者デイサービスセンター施設長の介護の質向上に対する思いのプロセス

○ 早稲田大学人間科学研究科 氏名 塚本 恵里香 (008550)

小野 充一 (早稲田大学大学院・008615)

キーワード：介護の質 デイサービスセンター 施設長

1. 研究目的

2000年の介護保険法施行時に8,198件であった通所介護事業所は、その後34,107件(平成24年10月1日現在)と急激に増加した。しかし、数的充実に対して一つ一つの通所介護事業所の、介護の質は伴っているのであろうか。先行研究において介護の質に対する内容が明らかにされていないことから、その現状を明らかにすることが課題と考える。そこで、本研究では、通所介護事業所の管理者である施設長の介護業務に対する意識を明らかにし、介護業務体系の現状と課題について考察する。

2. 研究の視点および方法

➤ 研究 1

対象者：東京都 A 市通所介護事業所 70 施設 調査方法：厚生労働省の指標に基づき策定された介護業務のしくみに関する 95 の調査項目<介護サービス：61 項目><運営状況：34 項目>の報告（東京都介護サービス情報公表サービス）を参考に、各事業所の介護業務実施状況（「個別項目別」・「カテゴリー別」・「運営主体別」）に単純集計処理。

➤ 研究 2

対象者：東京都 A 市通所介護事業所施設長 7 名 調査期間：2010 年 10 月 調査方法：半構造化面接（平均約 75 分/1 人）、面接内容は協力者の許可を得て録音し、逐語録（A4:139 枚）を作成。分析方法：修正版グランデッド・セオリー・アプローチ（木下, 2003）を参考に質的分析。

3. 倫理的配慮

研究 2 に関しては、本調査への参加は任意であり、個人情報に関しては、厳密に管理されるとともに個人が特定されることはない旨とともに、匿名化されたデータは、この研究を遂行し、その後検証するために必要な範囲においてのみ利用する旨をインタビュー前に説明し、了解を得た。

4. 研究結果

➤ 研究 1

本調査から、介護業務に関する「サービス計画と評価」・「個別ケア」・「職員教育」・「家族や地域との連携」の実施状況に施設間での格差があることが明らかになった。また、〈介護サービス〉においては、社会福祉法人、NPO、医療法人は、達成率が高かったが、企業組合、農業協同組合は、低い傾向がみられた。〈運営状況〉においては、社会福祉法人、NPO、社団法人の達成率は高かったが、企業組合、農業協同組合、有限会社は低い傾向がみられた。その要因として、運営年数と職員教育、職員の定着率があげられるのではないかと考察された。

➤ 研究 2

介護業務に対する意識として、14 のカテゴリー〈理念を反映した事業所〉〈事業所と職員のマッチング〉〈モチベーションの波及効果〉〈通所介護事業所の役割〉〈質の高い介護への取組姿勢〉〈もとめる職員像〉〈実践的内部研修の有効性〉〈外部研修の有効性〉〈もとめる介護〉〈デイサービスの象徴的レクリエーション〉〈マネジメント〉〈連携〉〈ケアマネのニーズに応える効果〉〈今後のビジョン〉と、2 の単独のカテゴリー〈他事業所から学ぶこと〉〈介護業務未経験者の採用による円滑な組織運営〉他 27 の概念が抽出された。介護の要である個別介護計画については、ケアマネのもとめに応じた形式的な作成である傾向が示唆された。また通所介護事業所の役割として、個別ケアよりも集団的ケアであるレクリエーションの内容の充実が最優先されている傾向が示唆された。

5. 考察

研究 1 と研究 2 によって介護業務の遂行率に施設間格差が生じていた要因の一部が明らかにされた。「サービス計画と評価」と「家族や地域との連携」におけるサービス計画は、形式的なものであり、ケアマネのニーズに応じる効果が優先されるためという意識が表出された。「個別ケア」は、通所介護事業所の役割という認識はあるが、通所介護事業所のケアで重要なのはレクリエーションの充実であるという認識が高く、個別ケアへの積極的な取り組みがなされていない状況が明らかとなった。さらに、「職員教育」は、実践的内部・外部の研修によって介護職員のスキルアップに繋がるという理解はあるが、現実的には、施設長の [理念] に基づいた介護のマネジメントが優先され、また現場での介護経験・知識・勘が優先される傾向があることが明らかにされた。